



平成 21 年 3 月期 第 1 四半期決算短信

平成 20 年 7 月 31 日

上場会社名 東芝テック株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号: 6588

URL <http://www.toshibatec.co.jp/>

代表者 役職名 取締役社長 氏名 鈴木 護

問合せ先責任者 役職名 総務部業務・広報室長 氏名 原 恒之

TEL : (03) 6422-7007

四半期報告書提出予定日 平成 20 年 8 月 13 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 1 四半期	107,746	-	3,753	-	4,094	-	2,783	-
20 年 3 月期第 1 四半期	124,298	16.1	3,888	80.2	3,189	69.4	1,907	144.3

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21 年 3 月期第 1 四半期	10.03	-
20 年 3 月期第 1 四半期	6.86	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期第 1 四半期	318,243	155,987	44.0	504.49
20 年 3 月期	313,899	161,169	44.6	504.00

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 1 四半期 140,009 百万円 20 年 3 月期 139,886 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	-	5.50	-	6.50	12.00
21 年 3 月期	-	-	-	-	-
21 年 3 月期(予想)	-	5.50	-	6.50	-

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無: 無

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	240,000	-	10,200	-	8,800	-	4,400	-	15.85
通 期	500,000	1.4	27,000	3.5	23,500	2.3	13,400	0.1	48.28

(注) 連結業績予想値の当四半期における修正の有無: 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
〔(注) 詳細は、4～5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 有
 〔(注) 詳細は、4～5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください〕
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | |
|--------------------|--------------|-------------|--------------|
| 期末発行済株式数（自己株式を含む） | | | |
| 21年3月期第1四半期 | 288,145,704株 | 20年3月期 | 288,145,704株 |
| 期末自己株式数 | | | |
| 21年3月期第1四半期 | 10,618,622株 | 20年3月期 | 10,598,347株 |
| 期中平均株式数（四半期連結累計期間） | | | |
| 21年3月期第1四半期 | 277,540,964株 | 20年3月期第1四半期 | 277,648,445株 |

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期連結累計期間のわが国経済は、原材料の価格高騰や米国・欧州経済の減速等により、物価の上昇及び企業収益の悪化が進み、個人消費及び設備投資が減少するなど、景気は一段と減速感を強めました。

海外の景気は、サブプライム問題の長期化や原材料の価格高騰により、米国及び欧州では減速いたしました。アジアでは総じて堅調な成長を続けました。

このような状況下におきまして、当社グループは、中期経営計画の経営方針である「利益ある持続的成長の実現」、「イノベーション活動の加速」及び「CSR経営の実行」に向けて、商品力と販売力の強化による新市場の創造・開拓や、外部環境の変化に動じない事業体質の構築に努めるとともに、グローバル競争力の強化を企図した「プロセスイノベーション」及び「バリューイノベーション」の加速、「生命・安全、コンプライアンスの最優先」を基本とする事業活動の推進、環境経営の実践の徹底等に鋭意努めてまいりました。

経営成績につきましては、売上高は1,077億46百万円(前年同期比87%)となりましたが、家電事業譲渡、為替、前年同期に大口物件が集中した影響を除くと、ほぼ前年同期並みの水準であります。損益面につきましては、減収となったものの、高付加価値製品への注力等の収益力強化に努めました結果、営業利益は37億53百万円(前年同期比97%)、経常利益は40億94百万円(前年同期比128%)、四半期純利益は27億83百万円(前年同期比146%)となりました。

また、事業環境の変化に対応する機動的で柔軟な事業体制に変革することを目指し、平成20年4月1日より、リテールソリューション事業、ドキュメントシステム事業、オートID・プリンタ事業を中心とする事業運営体制の下で、社業の尚一層の発展に努めております。

当四半期連結累計期間の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

リテールソリューション事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、OA機器並びにサプライ商品等を取り扱っているリテールソリューション事業は、個人消費の低迷により主力市場である流通小売業界の収益力が厳しさを増す事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、海外販売網の整備・拡大、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のPOSシステムは、前年同期に大口物件が集中した影響もあって国内で減少したことから、売上は減少いたしました。

その他の製品は、売上はほぼ前年同期並みで推移いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は399億円(前年同期比84%)、営業利益は16億70百万円(前年同期比87%)となりました。

ドキュメントシステム事業

複合機、ファクシミリ、各種ユニット部品、インクジェットヘッド等を取り扱っているドキュメントシステム事業は、競合他社との価格競争が進む厳しい事業環境の中で、フルカラー複合機等の戦略的新商品の市場投入、米国、欧州等の主要地域並びにブラジル、ロシア、インド、中国等の成長市場での更なる拡販、コスト構造の改革等に鋭意注力いたしました。

主力の複合機は、アジアで伸長しましたが、景気減速や為替の影響もあって北米及び欧州で減少したことから、売上は減少いたしました。

その他の製品は、インクジェットヘッドは伸長しましたが、ユニット部品が減少したことなどから、売上は減少いたしました。

この結果、ドキュメントシステム事業の売上高は 607 億 36 百万円（前年同期比 92%）、営業利益は 16 億 81 百万円（前年同期比 200%）となりました。

オートID・プリンタ事業

バーコードシステム、RFIDシステム等のオートIDシステム、プリンタ、専用端末機等を取り扱っているオートID・プリンタ事業は、競合他社との価格競争が進む厳しい事業環境の中で、新商品の開発・投入、国内販売体制の強化、海外新規顧客の獲得等に鋭意注力いたしました。

オートIDシステムは、国内で伸長したことから、売上は増加いたしました。

プリンタ及び専用端末機は、米国市場の低迷や前年同期に大口物件が集中した影響もあって、売上は減少いたしました。

この結果、オートID・プリンタ事業の売上高は 106 億 7 百万円（前年同期比 88%）、営業利益は 4 億 2 百万円（前年同期比 36%）となりました。

(注) プロセスイノベーションとは、開発・生産・営業などの各プロセスで、仕事のやり方を抜本的に変えることにより、既存事業の競争力を向上させる改革・改善活動をいいます。

バリューイノベーションとは、今までにない全く新しい価値を生み出す商品やサービスを提供することにより、新規市場を開拓し、新しい事業に成長させる革新的な活動をいいます。

オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

RFIDとは、ICタグをモノに取り付け、読み取り装置に近づけることにより個々を識別・管理する仕組みをいいます。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末は、総資産は3,182億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億44百万円の増加となりました。これは、「現金及び預金」及び「グループ預け金」が合わせて40億1百万円増加したことに加え、リース会計基準及び在外子会社の会計処理基準の変更に伴い、リース資産をオンバランスしたことなどにより「流動資産 その他」及び「投資その他の資産」が合わせて94億51百万円増加した一方、主に米国連結子会社の「のれん」の償却を実施したことなどにより無形固定資産が105億77百万円減少したことなどによります。負債は、前連結会計年度末に比べ95億25百万円増加の1,622億55百万円となりましたが、これは前記の会計処理基準の変更に伴い、リース債務が増加したことなどによります。純資産の部は1,559億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億81百万円の減少となりました。これは、四半期純利益を27億83百万円計上いたしましたが、支払配当金及び前記の会計処理基準の変更による利益剰余金の減少などによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年4月25日の平成20年3月期決算発表時の予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法については、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準を原価法及び低価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。

結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会) 平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会) 平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

結果、米国連結子会社の「のれん」を償却したことなどにより利益剰余金が3,406百万円減少いたしました。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ420百万円減少しております。

・追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来、耐用年数を7~11年としていたが、7~13年に変更しております。

結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ84百万円減少しております。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,609	20,677
グループ預け金	46,349	43,280
受取手形及び売掛金	71,321	76,995
商品	8,304	7,397
製品	27,469	24,213
半製品	36	40
原材料	6,016	4,772
仕掛品	5,137	3,792
その他	26,398	21,159
貸倒引当金	3,311	3,239
流動資産合計	209,331	199,089
固定資産		
有形固定資産	34,166	33,701
無形固定資産		
のれん	30,902	41,223
その他	6,625	6,880
無形固定資産合計	37,527	48,104
投資その他の資産		
投資その他の資産	37,356	33,143
貸倒引当金	139	139
投資その他の資産合計	37,217	33,003
固定資産合計	108,911	114,809
資産合計	318,243	313,899

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,497	46,363
短期借入金	16,579	14,474
未払法人税等	2,573	1,913
その他	61,672	60,346
流動負債合計	128,323	123,098
固定負債		
長期借入金	25	27
退職給付引当金	28,269	27,515
その他	5,637	2,089
固定負債合計	33,932	29,631
負債合計	162,255	152,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	52,989	52,988
利益剰余金	48,884	51,113
自己株式	4,155	4,141
株主資本合計	137,688	139,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	793	613
繰延ヘッジ損益	23	-
為替換算調整勘定	1,640	658
最小年金負債調整額	89	-
評価・換算差額等合計	2,321	45
少数株主持分	15,978	21,282
純資産合計	155,987	161,169
負債純資産合計	318,243	313,899

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	107,746
売上原価	54,594
売上総利益	53,151
販売費及び一般管理費	49,397
営業利益	3,753
営業外収益	1,505
営業外費用	1,164
経常利益	4,094
税金等調整前四半期純利益	4,094
法人税等	1,367
少数株主損失	56
四半期純利益	2,783

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	リテール ソリューション (百万円)	ドキュメント システム (百万円)	オートID ・プリンタ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,181	59,066	9,498	107,746	-	107,746
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	718	1,670	1,109	3,498	(3,498)	-
計	39,900	60,736	10,607	111,244	(3,498)	107,746
営業利益	1,670	1,681	402	3,753	-	3,753

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 をご覧ください。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1)(要約)四半期連結損益計算書

前年同四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

科 目	金額(百万円)
売 上 高	124,298
売 上 原 価	66,018
売 上 総 利 益	58,280
販売費及び一般管理費	54,391
営 業 利 益	3,888
営業外収益	1,895
営業外費用	2,594
経 常 利 益	3,189
税金等調整前四半期純利益	3,189
法人税等	1,076
少数株主利益	205
四 半 期 純 利 益	1,907

(2)事業の種類別セグメント情報

前年同四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	リテール ソリューション (百万円)	ドキュメント システム (百万円)	オートID ・プリンタ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,567	64,601	11,238	1,891	124,298	-	124,298
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	683	1,658	810	-	3,151	(3,151)	-
計	47,250	66,259	12,048	1,891	127,449	(3,151)	124,298
営 業 利 益	1,919	842	1,130	2	3,888	-	3,888